

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年7月)

発表日2006年9月11日(月)

～前月の反動に加えて携帯電話の減少も押し下げ要因に～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL : 03-5221-4525

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				代理店		官公需		外需			
		前期比	前年比	製造業 前期比	前年比	非製造業 前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比		
04	4-6月	▲6.9	11.9	▲11.1	24.7	▲4.4	3.1	▲4.1	6.5	▲16.1	▲11.7	7.4	▲4.5
	7-9月	▲4.7	3.8	▲7.6	9.3	▲2.4	0.0	▲5.2	▲2.7	7.2	▲1.0	1.3	11.1
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲2.5	▲4.7	▲10.8	▲7.4	▲2.8	16.5	22.1
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	1.7	18.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7
06	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲2.8	▲0.5	▲0.3
	1-3月	▲0.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9
	4-6月	8.9	15.4	8.9	16.4	10.0	14.5	23.0	11.1	▲1.5	▲0.3	▲3.6	24.2
	7-9月(見)	(4.9)	(16.5)	(12.0)	(23.7)	(▲0.6)	(11.4)	(▲1.6)	(20.3)	(▲9.5)	(▲5.6)	(▲4.0)	(12.8)
05	7月	▲1.3	10.0	▲0.7	14.1	▲2.3	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.1	▲17.7	14.7	11.3
	8月	6.0	13.4	5.9	14.3	6.0	12.6	5.7	3.1	9.2	▲10.1	▲20.2	▲16.3
	9月	▲6.7	4.8	▲3.5	15.0	▲8.5	▲1.9	▲16.7	▲11.4	▲10.0	▲20.3	30.7	72.6
	10月	2.9	8.5	▲4.5	11.1	5.8	6.4	33.0	22.4	12.5	▲0.5	▲19.2	▲1.4
	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲7.7	▲15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲8.6	▲9.7	0.5	▲3.7
06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9
	2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8
	3月	▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2
	4月	10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲3.2	6.3	▲3.3	▲21.8	9.1
	5月	▲2.1	15.8	▲5.5	13.1	0.2	17.7	8.5	19.6	▲9.9	▲3.3	▲4.0	23.0
	6月	8.5	17.7	25.6	28.7	▲3.6	9.4	▲6.0	17.4	9.3	5.2	22.5	40.0
	7月	▲16.7	▲1.2	▲18.7	4.7	▲15.8	▲6.2	▲12.3	3.8	▲1.9	8.7	▲21.4	▲4.1

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 7月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲16.7%

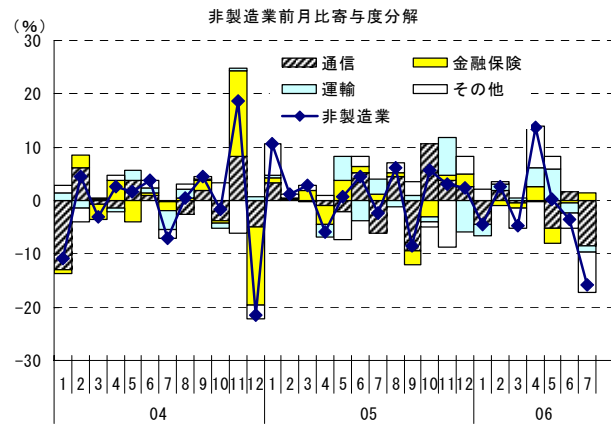
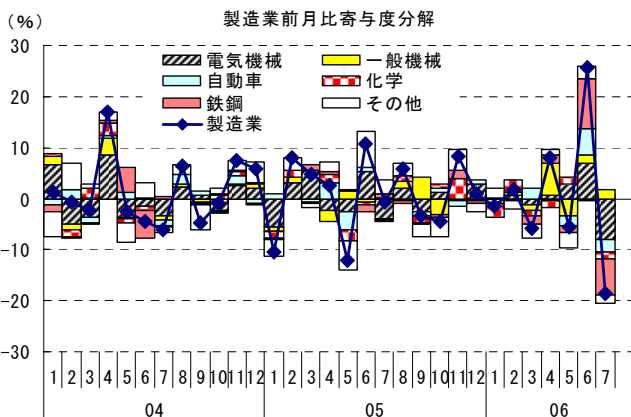
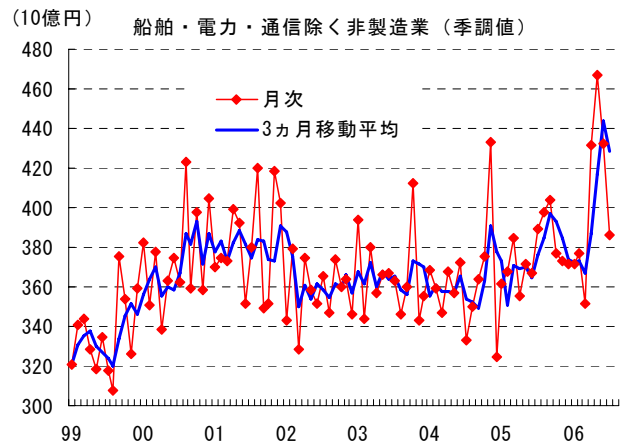
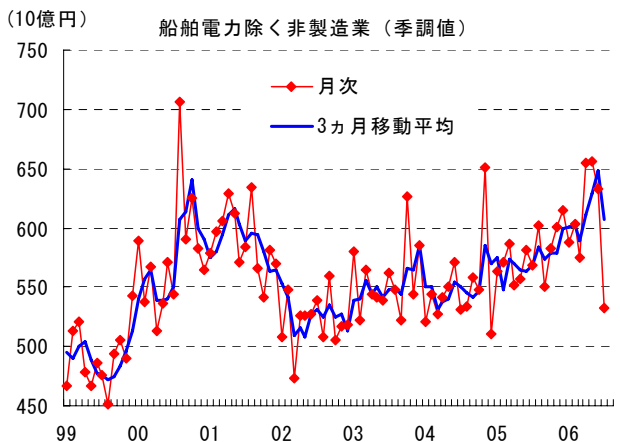
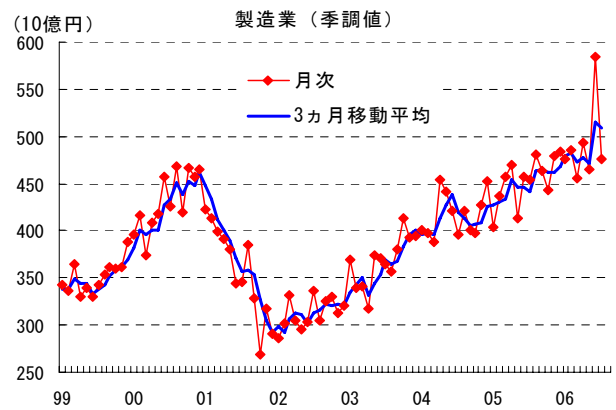
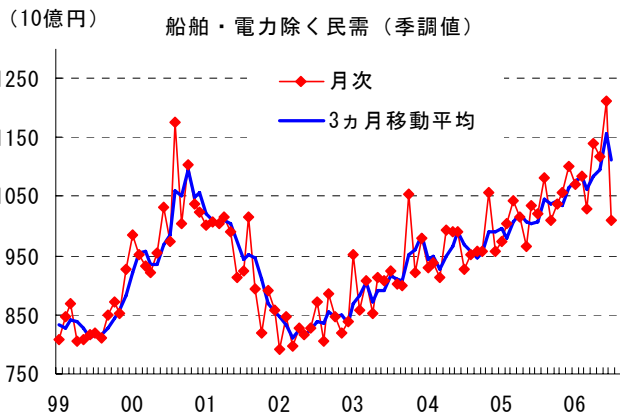
7月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲16.7%と、市場コンセンサス(前月比▲5.4%、レンジ同▲10.0%～▲1.0%)を大幅に下振れた。7月の前月比▲16.7%は1987年4月の統計開始以来で最大のマイナス幅である。

業種別にみると、製造業が前月比▲18.7%(6月同+25.6%)と大きく減少したことに加え、非製造業(船舶・電力を除く)も同▲15.8%(6月同▲3.6%)と二桁のマイナスとなった。製造業は先月大幅増加した鉄鋼業が前月比▲74.8%(6月同+483.1%)、紙・パルプ工業が同▲75.3%(同+240.1%)、自動車工業が同▲20.1%(同+52.2%)、電気機械が同▲26.6%(同+21.6%)と軒並み減少した。これらの業種では前月に大型の受注が多くあったため、今月はその反動が出たと考えられる。また、非製造業についても4-6月期の受注を大きく押し上げていた鉄道車両の増加が一部剥落したことに加えて、ウエイトの大きい通信業でのマイナスが全体を大きく押し下げた。もっとも、通信業の押し下げについては割り引いて考える必要がある。通信業の減少の多くが携帯電話の減少によるものであり、非製造業(船舶・電力を除く)を前年比で▲5.5%ポイント押し下げている。携帯電話は機械受注に含まれるが設備投資には含まれないため、機械受注の落ち込みほどには設備投資への影響は大きくないと考えられる。なお、内閣府へのヒアリングによると、携帯電話の受注の落ち込みは新製品を控えて旧世代製品の受注が減少した可能性があるとのことだ。携帯電話の受注が今後も一本調子で減少していくことはなさそうである。

○ 7-9月期の内閣府見通しの達成は厳しい状況

7月の機械受注（船舶・電力を除く）は4-6月期対比▲12.7%と大幅な低下となった、内閣府見通しは4-6月期の達成率が高かったこともあって前期比+4.9%と高い伸びとなっているが、7月の結果から判断すれば内閣府見通しの達成の可能性は低下した。また、前期比プラスを維持するのも8、9月にそれぞれ14.0%以上の増加となる必要があるため、こちらも厳しい目標である。

機械受注統計は単月の振れが大きく、7-9月期の伸びの着地点や機械受注のトレンドについては来月以降の数値も見て判断したい。ただし、7月の減少は4-6月期が高い伸びとなったことの反動という面が強く、現時点では機械受注の増加基調が大きく変わったとは考えにくい。実際、製造業の減少は前月の増加の反動の範囲内であり、非製造業も携帯電話での落ち込みを割り引いて考えれば、受注トレンドが低下しているとまでは判断できない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ 設備投資は先行きも好調が持続する見込み

設備投資の先行きについては、現段階で悲観的になる必要はないと考えられる。日銀短観（6月調査）や日本政策投資銀行におけるアンケート調査では企業の設備投資計画は06年も引き続き強いことが示されている。設備ストックや債務の調整が終了したこと、キャッシュフローが潤沢であることに加え、デフレ脱却期待や期待成長率の上昇などが企業の設備投資意欲を前向きにさせていると考えられる。米国経済の減速にともなう輸出や生産活動の鈍化から設備投資計画が下方修正される可能性もあるが、景気が失速する公算は小さく、年内の追加利上げ観測も後退しているように設備投資を取り巻く環境は良好である。今後も設備投資は好調さが持続するとの見方に変わりない。